

ビットコインの流通性向上に係るシステム開発

平成21年に運用が開始された仮想通貨（暗号資産）ビットコインの取引を誰もが安心して行えるように、ビットコイン送金・決済システムを拡充した。また、ビットコインで国内外に即時に格安の送金を行うことができるモバイル用アプリを開発した。



成功のポイント

まずデータ分析からお客様がアプリ上から離れていくポイントを探り、一般の方に実際に使ってもらい、問題ポイントを明らかにして改善案を実装します。その後、再びテストを行い、問題が改善されていればリリース後も改善されていることをデータで確認していく、ということを徹底しました。これからも一番使いやすいサービス・プロダクトと言われるように走り続けたいと思っています。



ソフトウェアエンジニア 林 亮太氏

企業名

株式会社bitFlyer

所在地

〒107-6208 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー8F

電話番号

03-6447-5864

URL

https://bitflyer.com/

代表者

平子恵生

資本金

3億3,015万円(申請時)

従業員

15人(申請時)

企業紹介

平成26年設立。ビットコインをはじめとする仮想通貨の取引所サービスを運営し、国内取引額1位を誇る。また仮想通貨取引のルール作りを牽引し、日本ブロックチェーン協会の主幹企業でもある。会社規模は急成長し、現在は資本金41億238万円(資本準備金含)、従業員数300人以上となった。平成30年には、持株会社となる株式会社bitFlyer Holdingsを設立し、その完全子会社となる株式移転を行った。これにより業務執行機能と監督機能を分離し、各機能の責任と義務を明確にすることで、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンス体制の徹底を進めている。

取組みの内容

ユーザーの利便性向上のために、機能開発を行った。① Web上のビットコイン取引所への機能追加：(1) ユーザーの売買発注の高速マッチング・処理機能。(2) 成行注文・指値注文・OCO注文(異なる2種類の指値注文を同時に出し、いずれか一方が成立したら自動的にもう片方がキャンセルとなる方法)・IFD注文(新規注文と同時に、その成立時に初めて有効になる決済注文を一緒に出す方法)等、発注機能の拡充。(3) 板情報や各種チャート機能、速報ニュースの追加等。② iPhone及びAndroidモバイル用アプリ：高性能取引所及び送金・決済システム。



Webサイト画面。ログインしなくてもリアルタイムの相場を確認できる



モバイルアプリのホーム画面



モバイルアプリのアカウント作成は、約1分で完了できる

サービス開発のポイントと課題

ビットコインは仮想通貨の一種で、BTC という単位で表記され、ネットワークを介して個人間や企業間を問わず、全世界に送金をすることができる。また、決済の手段としても利用機会が広がっている。

仮想通貨という新しい概念での取引であるため、ユーザーが求めているサービスを掘り起こし、作り上げていく必要がある。モニターとなる顧客の行動を丁寧に見ながら、手元で発注が完結できるモバイル用アプリを開発し発展させてきた。ユーザーからの信頼獲得や利便性向上のためには、こうした機能改善をスピーディに行う努力が欠かせない。

今後の展望

仮想通貨交換所という社会的な責任をもつサービスを提供するために、当社ではこれまで積極的に業界を牽引し、ルール作りを行ってきた。日本では仮想通貨利用者数が急速に伸びたことで、現在世界に先駆けて日本の法整備が急ピッチで進められている。日本では、日本円に対する信頼が強いこともあり、仮想通貨の利用には二の足を踏む人も多いが、こうしたルール作りと運用レベルが上がることによって、今後、新規の顧客が増えると期待されている。当社の目標は、ユーザー数、口座数、取引数といった指標を、いつ計測しても、常に国内1位となることにある。